

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成35年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。	
	対象	市立小学校	
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。	
	意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 地区等の説明会開催回数	回	8	5	8	8	100.0%	5	
	② 教育委員会議の協議回数	回	4	3	4	6	150.0%	4	
	成果	① 標準適正規模小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	3
		② 適正規模校の割合	%	25.0	30.0	30.0	30.0	100.0%	42.9

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	32,125,136	1,615,052	18,200,000	4,051,255	150.8%	26,181,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	8,104,000					
		②県支出金	円						
		③地方債	円	19,800,000					
		④その他(使用料、雑入等)	円						23,750,000
	⑤一般財源	円	4,221,136	1,615,052	18,200,000	4,051,255	150.8%	2,431,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	5,235,100	5,235,100	5,235,100	5,235,100	0.0%	5,235,100	
総費用(A+B)	円	37,360,236	6,850,152	23,435,100	9,286,355	35.6%	31,416,100		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成30年に開校する大町、村木、上野方、本江小学校の統合校となるよば小学校について、各地区やPTAの代表者による統合準備会を開催し、閉校・開校準備を行った。</p> <p>平成31年度に開校予定である住吉、上中島、松倉統合小学校について、統合準備会を立ち上げ、統合に向けた協議を行った。統合校の名称を「星の杜小学校」に選定し、学校設置条例の改正を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ている。 大町・村木・上野方・本江小学校統合準備会を立ち上げ、協議を行い、平成30年4月によつば小学校として開校した。	2 次評価	不要			

1 基本項目	事務事業名	奨学金貸付事業				担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	奨学金貸付事業					係名	総務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1043
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	向上心を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、市から奨学資金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。また、就学終了後には貸与額を10年間以内に返還してもらっている。
	対象	魚津市に居住し、修学に意欲を持っており、一定以上の学業成績と所得要件を満たしている者であって、学校長の推薦のある者
	手段(活動指標)	昨今の経済状況を考慮し、志願者が採用基準を満たしている場合は貸与する。
	意図(成果指標)	経済的な理由等により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することにより、志願者の経済的負担の軽減を図り、教育を受ける機会を等しく与える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規貸与決定者数	人	4	4	10	7	70.0%	10
	② 貸付金返済者数	人	61	61	58	58	100.0%	51
成果	① 全体貸与者数	人	19	15	23	17	73.9%	24
	② 定住支援補助金交付者	人	—	—	5	3	60.0%	6

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	11,069,000	8,758,960		11,236,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			8,287,000	8,758,960		8,274,000
	⑤一般財源	円			2,782,000			2,962,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	300	300	300	0.0%	3,000
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	12,081,000
総費用(A+B)	円	805,400	1,208,100	12,277,100	9,967,060	725.0%	23,317,000	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新規採用者7名 継続貸与者17名 定住支援補助者3名	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						2 検討の余地あり
有効性			B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	2 検討の余地あり
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	奨学金貸付希望者が減少していることから、他の奨学金事業と条件比較し、資金の必要な方にPRしていく。 定住支援補助金のPRを行うとともに、効果の検証を行う。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	教育振興費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境(パソコン室ほか)	
	手段(活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。	
	意図(成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	846	566	420	421	100.2%	280	
	② 児童用コンピューター台数	台	355	288	288	289	100.3%	289	
	成果	① 理科備品整備率	%	41.0	41.0	41.0	40.5	98.8%	41.0
		② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	32,045,624	25,364,418	23,853,000	22,212,882	-12.4%	46,149,000
	①国庫支出金	円	420,000	280,000	210,000	210,000	-25.0%	4,140,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						6,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						5,000,000
	⑤一般財源	円	31,625,624	25,084,418	23,643,000	22,002,882	-12.3%	31,009,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	240	420	420	420	0.0%	420
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	966,480	1,691,340	1,691,340	1,691,340	0.0%	1,691,340
総費用(A+B)	円	33,012,104	27,055,758	25,544,340	23,904,222	-11.6%	47,840,340	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：421,000円 魚津市教育ICT整備基本計画に基づき、清流小学校に可搬式PCを48台、電子黒板1台を整備するとともに、コンピューター室に無線LAN環境を設定するなど教育のICT化を行った。 教職員の校務支援として、サーバの共有化、グループウェアの導入を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
② 目的の妥当性				1 妥当である				
③ 対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり			
				② 類似事業の有無	1 なし			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 この計画に基づきタブレット端末などICT機器を順次導入する。		2次評価	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	教育振興費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境(パソコン室ほか)	
	手段(活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。	
	意図(成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	411	421	400	404	101.0%	400
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%	82
成果	① 理科備品整備率	%	50.0	60.0	60.0	49.4	82.3%	50.0
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,120,067	7,897,656	8,491,000	8,001,322	1.3%	41,811,000
	①国庫支出金	円	200,000	200,000	200,000	200,000	0.0%	8,866,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						13,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						5,000,000
	⑤一般財源	円	8,920,067	7,697,656	8,291,000	7,801,322	1.3%	14,945,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	280	280	280	0.0%	280
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	1,127,560	1,127,560	1,127,560	0.0%	1,127,560
総費用(A+B)	円	9,764,387	9,025,216	9,618,560	9,128,882	1.1%	42,938,560	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：403,620円 教職員の校務支援として、サーバの共有化、グループウェアの導入を行った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		②類似事業の有無	1 なし	
2次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				不要			

1 基本項目	事務事業名	小学校整備事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校整備事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校管理費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	統合により、既存校舎で対応できない小学校の校舎を新築、整備を行う。
	対象	市立小学校
	手段(活動指標)	統合小学校校舎の設計及び建築を行う。
	意図(成果指標)	児童の教育環境整備により教育効果の向上を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 整備小学校数	校	—	3	3	3	100.0%	3	
	② 新築校舎延床面積	m ²	—	11,344	11,344	11,344	100.0%	11,344	
	成果	① 新築整備済延べ床面積	m ²	—	4,156	2,396	2,396	100.0%	4,420
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	100,891,060	1,304,886,921	1,124,214,042	1,123,572,880	-13.9%	1,943,194,175
	①国庫支出金	円	1,929,930	195,897,000	695,794,000	444,308,000	126.8%	749,709,000
	②県支出金	円						15,255,000
	③地方債	円	85,500,000	632,200,000				997,300,000
	④その他(使用料、雑入等)	円			81,000,000	81,000,000		114,000,000
	⑤一般財源	円	13,461,130	476,789,921	347,420,042	598,264,880	25.5%	66,930,175
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,060	1,900	1,900	1,900	0.0%	1,900
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,268,620	7,651,300	7,651,300	7,651,300	0.0%	7,651,300
総費用(A+B)	円	105,159,680	1,312,538,221	1,131,865,342	1,131,224,180	-13.8%	1,950,845,475	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>大町、村木、上野方、本江統合小学校については、平成28年度から引き続き、新築工事を行った。 住吉、上中島、松倉統合小学校については、工事請負契約の締結を行い、平成29年度には主に基礎工事を行った。 また、清流小学校については、冷暖房設備設置、照明のLED化の工事を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						2 検討の余地あり
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	よつば小学校の1期工事は、予定どおり完成した。平成30年4月の開校に向け、2期工事を実施する。 また、住吉・上中島・松倉統合校の設計業務も完了した。平成31年4月の開校に向け、建設工事に着手する。	2次評価	